

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナンシン

コード番号 7399 URL <http://www.nansin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 信房

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大久保 浩司

TEL 03-3552-3316

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,483	11.0	392	188.4	196	165.8	109	△90.1
22年3月期第3四半期	4,939	△24.0	136	△69.4	73	—	1,107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14.30	—
22年3月期第3四半期	144.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,283	5,070	41.3	660.76
22年3月期	12,770	4,764	37.3	620.87

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,070百万円 22年3月期 4,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	9.5	340	37.6	200	10.1	120	△90.6	15.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,708,000株 22年3月期 7,708,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 33,774株 22年3月期 33,295株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 7,674,370株 22年3月期3Q 7,677,455株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行や雇用・所得環境の低迷はあったものの、中国など新興国向け外需や政策効果等に支えられ、企業収益の改善が鮮明となりました。

しかしながら、当社グループが属する業界におきましては、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注は力強さに欠け、デフレ経済下の激しい価格競争と相まって未だ厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、生産の中国シフト等による原価低減や固定費の更なる圧縮に努め、経営体質の充実強化に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期の売上高は 5,483,022 千円（前年同四半期比 11.0%増）、営業利益は増収や経費削減等により 392,564 千円（前年同四半期比 188.4%増）、経常利益は為替差損の発生により 196,656 千円（前年同四半期比 165.8%増）、四半期純利益は 109,762 千円（前年同四半期比 90.1%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 4.8%減少し、5,945,956 千円となりました。これは主に、現金及び預金 136,925 千円と棚卸資産 200,376 千円が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 2.8%減少し、6,337,680 千円となりました。これは主に、建物及び構築物が 130,229 千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.8%減少し、12,283,636 千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 10.5%減少し、4,551,744 千円となりました。これは主に、短期借入金が 472,960 千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 8.9%減少し、2,661,060 千円となりました。これは主に、長期借入金 97,350 千円とリース契約補償損失引当金 188,108 千円が減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 9.9%減少し、7,212,805 千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 6.4%増加し、5,070,831 千円となりました。これは主に、利益剰余金 109,762 千円と為替換算調整勘定 185,064 千円が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は 41.3%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期の通期業績見通しにつきましては、損益面では若干計画値を上回るペースで進捗しておりますが、為替変動や景気の足踏みによる国内販売動向など先行き不透明な要素を残しており、現時点では平成 22 年 5 月 14 日に公表した業績予想を据え置くことと

たします。但し、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が950千円減少し、税金等調整前四半期純利益が13,899千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,844	1,861,769
受取手形及び売掛金	2,096,407	2,005,523
有価証券	299,767	299,530
商品及び製品	843,557	881,918
仕掛品	279,218	357,111
原材料及び貯蔵品	486,902	571,024
その他	217,362	273,420
貸倒引当金	△2,102	△3,805
流動資産合計	5,945,956	6,246,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,715,209	2,845,439
土地	2,319,600	2,319,600
その他（純額）	477,308	555,897
有形固定資産合計	5,512,119	5,720,938
無形固定資産	305,063	291,736
投資その他の資産		
その他	547,020	533,466
貸倒引当金	△26,523	△22,627
投資その他の資産合計	520,497	510,839
固定資産合計	6,337,680	6,523,513
資産合計	12,283,636	12,770,006

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,024	930,794
短期借入金	3,046,864	3,519,824
1年内返済予定の長期借入金	135,700	162,250
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	37,746	47,484
賞与引当金	26,052	52,104
その他	280,357	351,167
流動負債合計	4,551,744	5,083,624
固定負債		
長期借入金	158,100	255,450
退職給付引当金	302,942	301,611
役員退職慰労引当金	473,150	462,755
リース契約補償損失引当金	1,190,574	1,378,682
資産除去債務	18,302	—
その他	517,990	522,918
固定負債合計	2,661,060	2,921,418
負債合計	7,212,805	8,005,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	1,800,342	1,690,580
自己株式	△9,080	△8,998
株主資本合計	5,030,521	4,920,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,374	2,251
為替換算調整勘定	26,935	△158,129
評価・換算差額等合計	40,310	△155,877
純資産合計	5,070,831	4,764,962
負債純資産合計	12,283,636	12,770,006

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,939,774	5,483,022
売上原価	3,633,404	3,985,257
売上総利益	1,306,369	1,497,765
販売費及び一般管理費	1,170,247	1,105,200
営業利益	136,122	392,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,854	6,303
受取賃貸料	79,473	72,331
為替差益	13,896	—
物品売却益	1,578	4,809
その他	26,032	21,412
営業外収益合計	126,834	104,857
営業外費用		
支払利息	47,667	29,824
為替差損	—	196,187
賃借料	101,244	53,557
その他	40,064	21,195
営業外費用合計	188,976	300,765
経常利益	73,980	196,656
特別利益		
固定資産売却益	1,455,768	43
賞与引当金戻入額	26,330	6,321
リース契約補償損失引当金戻入額	47,777	—
その他	3,677	3,109
特別利益合計	1,533,553	9,474
特別損失		
固定資産除売却損	171	1,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,948
過年度損益修正損	3,887	—
商品廃棄損	—	3,656
その他	1,697	3,953
特別損失合計	5,757	21,913
税金等調整前四半期純利益	1,601,776	184,217
法人税、住民税及び事業税	588,884	61,750
過年度法人税等	—	13,960
法人税等調整額	△94,403	△1,256
法人税等合計	494,481	74,454
少数株主損益調整前四半期純利益	—	109,762
四半期純利益	1,107,295	109,762

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。